

01 災害に強いまちづくり	
01 災害に強いまちづくり	
主管課名	総務部 総合防災安全課
主管課長名	中川 昇 <span style="float: right;">電話番号 042-481-7345</span>
関係課名 (組織順)	管財課, 営繕課, スポーツ振興課, 福祉総務課, 健康推進課, 緑と公園課, 下水道課, ごみ対策課, 都市計画課, 住宅課, 街づくり事業課, 道路管理課, 建築指導課, 教育総務課
目的	対象
	意図
施策の方向	市民が安全に安心して住み続けられるまちを目指して、一人一人が平常時から地域における災害時のリスクを意識しながら、共に助け合えるようにするため、過去の災害の経験を生かした減災対策の充実、災害時の対応能力の強化及び復旧復興体制の整備について、自助・共助・公助の考えの下、個人、地域、事業者、行政のそれぞれの役割に応じた取組を推進します。

＜施策と関連するSDGsの目標（ゴール）＞



**1 後期基本計画（令和元年度～令和4年度）の振り返り — 取組実績（DO）**

**◆ 令和4年度における取組実績の振り返り**

施策の成果向上に向けた主な取組実績 【前期基本計画（令和5年度～令和8年度）の基本的取組毎に記載】 施策における2つのアクション（①横断的連携による施策の推進 ②調布のまちの魅力発信）
<p><b>（01-1 防災体制の強化）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた備蓄強化及び避難所開設訓練を実施した。</li> <li>職員の災害対応力の向上を目的とする災害対策本部訓練、防災教育の日における避難所開設訓練、災害時協定に基づく避難所開設訓練、シェイクアウト訓練を実施した。</li> <li>総合防災訓練時に、市民の更なる防災意識啓発を図るため、新たに防災フェアを実施した。</li> <li>防災講演会「ペット防災について」を市の公式YouTubeで動画配信した。</li> <li>防災市民組織の新規結成や育成支援を行った（新たに3団体が結成）。</li> <li>防災市民組織非常用電源等器材購入助成金交付事業を実施した。</li> <li>監理団体と災害時における協定を締結した。</li> <li>風水害時の早めの避難に繋げる取組として、河川情報ポータルサイト等による情報収集、警戒レベルによる避難情報、マイ・タイムラインの作成支援について出前講座において周知を図った。</li> <li>風水害時における要配慮者の避難支援策として、要配慮者等避難ハスの運用訓練を実施した。</li> <li>浸水被害に対する事前の備えとして止水板等設置工事等助成金交付事業を実施した。</li> <li>水防法の改正に伴う要配慮者利用施設の管理者に「避難確保計画の作成」及び「避難訓練」に関して助言を行った。</li> <li>風水害の備えとして土のうステーションを2箇所増設した。</li> <li>内水氾濫に関する啓発を行うため、洪水ハザードマップに内水ハザードマップ（内水浸水想定区域図）を追加した。</li> <li>庁内の防災対策検討委員会において、具体的な防災対策を検討した。また、委員会の作業部会「医療救護部会」、「避難所部会」、「福祉避難所部会」、「帰宅困難者対策部会」、「物資物流部会」、「被災者生活再建支援部会」の各部会を開催し、全庁的な連携により、諸課題を検討した。</li> <li>災害時の情報伝達手段である防災行政無線について、固定系のデジタル化が完了した。</li> </ul> <p><b>①横断的連携による施策の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体間で連携し洪水氾濫被害を軽減するためのハード・ソフト対策の推進を図るため、調布市、狛江市、京浜河川事務所、東京都による「調布市・狛江市の水害対応等に関する検討会」を開催したほか、調布市・狛江市が合同で水防訓練を実施した。</li> <li>防災対策検討委員会の各部会において組織横断的連携により防災施策を推進した。</li> <li>学校給食やフードバンクと連携した備蓄品の更新におけるフードロス対策を行った。</li> </ul> <p><b>■連携テーマ1「地域共生社会の実現に向けた取組」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「調布市避難行動要支援者避難支援プラン（総合計画）」に基づく、地域の避難支援体制づくりを推進した。</li> <li>地域における共助の取組推進として、防災市民組織の防災用品・資機材等の購入経費を助成した。出前講座や地域訓練への支援等を実施した。</li> </ul> <p><b>②調布のまちの魅力発信</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>備蓄品の入替時に可能な限りアレルギー対応食の導入や、女性や要配慮者に配慮した備蓄資機材の確保・充実を図った。</li> <li>「調布市防災教育の日（平成24年度から）」に、市立全小・中学校において防災講話や児童・生徒に対する「命」の授業を行うとともに、地区協議会等の地域の方と市職員との協働による避難所開設・運営訓練等を実施した。（リバウンド警戒期間における市の対応方針の対象期間のため学校公開は中止）</li> </ul>

### (01-2 災害に強い都市基盤の整備)

- ・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業は、震災時に救急・救命活動や緊急支援物資の輸送などの緊急輸送道路としての機能を確保するため、市内の沿道建築物が地震により倒壊して、特定緊急輸送道路を閉塞することがないよう、旧耐震基準の沿道建築物所有者に直接訪問を行い、耐震診断、補強設計、耐震改修など、耐震化促進の取組を実施した。令和7年度末時点での耐震化率100%を目標に事業を進めており、令和4年度末時点の補助対象建築物の耐震診断実施率は100%、耐震化率は50.7%となった。
- ・橋りょうの安全な維持管理のため、調布市橋りょう長寿化計画に基づき、計画的な耐震補強・補修工事等を実施した。
- ・震災時に下水道の排水機能を確保するため、埋設が浅く、地震の影響により損傷につながる可能性の高い管径800mm未満の小口径管路の耐震診断を行い、耐震性能の保有状況を確認した。
- ・令和元年台風第19号の再度災害防止に向け、調布市下水道浸水被害軽減総合計画を策定するとともに、浸水被害への市の取組に関する市民説明会を狛江市と合同で実施した。
- ・調布排水樋管のゲート開閉作業の遠隔操作化事業が完了した。
- ・狛江市と連携し、根川第1雨水幹線に逆流防止ゲートを設置した。
- ・市民への水災害への備えを啓発するため、千年に一回程度起こりうる想定最大規模降雨における内水による浸水が想定される区域を地図上に表示する内水浸水想定区域図を作成した。

### (01-3 消防力の維持・向上)

- ・迅速な消火活動のため、消火栓の整備・更新を推進した。災害時の水利となる防火貯水槽の不足地域の解消に向け、市管理施設における整備を検討した。
- ・消防ポンプ車2台を更新した(第4分団、第14分団)。
- ・消防団活動への市民の理解を深め、団員の士気高揚及び新規団員の確保に資するため、消防団広報誌(平成21年度から発行)を全戸配布した。
- ・消防団の対応能力向上のため、消火活動で使用する防火衣を更新した。
- ・総務省消防庁の通知を踏まえ、年額報酬・出動手当をはじめとした団員の適切な処遇の在り方等について必要な措置を行い、消防団員の確保と活動支援を実施した(消防団に関する条例改正(令和4年4月1日施行))。

#### ①横断的連携による施策の推進

- ・調布消防署建替への協力など東京消防庁と連携した常備消防力の維持・確保、計画的な消防ポンプ車の更新や東京消防庁の協力による訓練及び研修の実施により非常備消防力の強化を促進した。

#### ②調布のまちの魅力発信

- ・市ホームページ・広報紙等を活用した消防団の見える化を実施した。
- ・処遇改善の取組としてシアタス調布半券サービスと連携した消防団応援事業充実を実施した(地域社会に貢献する調布市消防団の活動に感謝応援するまち宣言(令和4年4月1日))。

## ◆(参考)令和元年度～令和3年度における施策の成果向上に向けた主な取組実績

- ・令和元年台風第19号の課題と教訓を踏まえ、防災対策検討委員会を活用し庁内連携して課題と対策を検討した。
- ・令和元年台風第19号や新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、避難所の備蓄を充実するとともに、避難所開設訓練を実施した。
- ・令和元年台風第19号の課題の検証を基に、風水害時における要配慮者の避難支援策として、要配慮者等避難バスの運用訓練を実施したうえで運用を開始した。
- ・災害に強い都市基盤整備のため、緊急輸送道路、橋りょう、下水道施設等の耐震化を推進した。
- ・令和元年台風第19号を踏まえた多摩川流域の浸水被害軽減に向け、中長期的対策の効果等を検証した。
- ・調布排水樋管の遠隔操作化、フラップゲートの設置に向けた取組を実施した。
- ・水害対策の一環として、水位計・監視カメラ等の観測機器や可搬式ポンプを配備した。
- ・消防団の対応能力の向上のための装備品の充実、実践的な訓練を実施した。

施策における2つのアクション(①横断的連携による施策の推進 ②調布のまちの魅力発信)の視点に基づく主な取組実績

#### ①横断的連携による施策の推進

- ・自治体間で連携し洪水氾濫被害を軽減するためのハード・ソフト対策の推進を図るため、調布市、狛江市、京浜河川事務所、東京都による「調布市・狛江市の水害対応等に関する検討会」を開催したほか、調布市・狛江市が合同で水防訓練を実施した。
- ・防災対策検討委員会の各部会において組織横断的連携により防災施策を推進した。
- ・学校給食と連携した備蓄品の更新におけるフードロス対策を行った。
- ・調布消防署建替への協力など東京消防庁と連携した常備消防力の維持・確保、計画的な消防ポンプ車の更新や東京消防庁の協力による訓練及び研修の実施により非常備消防力の強化を促進した。

#### ②調布のまちの魅力発信

- ・「調布市防災教育の日(平成24年度から)」に、市立全小・中学校において防災講話や児童・生徒に対する「命」の授業を行うとともに、市職員による避難所開設・運営訓練等を実施した。  
(新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度は中止。令和3年度は学校公開を中止するとともに、市統一テーマ訓練についても市職員のみで実施)
- ・市ホームページ・広報紙等を活用した消防団の見える化を実施した。
- ・処遇改善の取組としてシアタス調布半券サービスと連携した消防団応援事業充実の実施準備をした(地域社会に貢献する調布市消防団の活動に感謝応援するまち宣言(令和4年4月1日))。

## ◆まちづくり指標の現状把握

まちづくり指標	単位	実績値				目標値	指標の推移*
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和4年度
1 災害が発生した際、避難する避難所や家族等との連絡方法を決めている市民の割合 (上段：避難所、下段：連絡方法)	%	55.9 60.7	55.5 60.0	54.9 60.6	54.2 58.1	75.0 70.0	⇒
2 特定緊急輸送道路の沿道建築物(補助対象建築物)の耐震化率	%	45.1	47.9	47.9	50.7	100 (R7) 704 (R4)	○
3 防火貯水槽の整備区域	区域	392	394	393	394	393	◎

※令和4年度における指標の推移は、以下の区分により記号を記入

◎：目標値を達成 ○：目標値を未達成（前年度より向上した） ▼：目標値を未達成（前年度より低下した） ⇒：目標値を未達成（前年度と同じ）  
－：数値未把握（調査未実施など）

## ◆指標でみる後期基本計画期間内（令和元年度～令和4年度）の達成状況

各指標の達成状況及び説明	
No. 指標名	
説明（目標達成・未達成の要因、課題、今後の取組の方向等）	
1 災害が発生した際、避難する避難所や家族等との連絡方法を決めている市民の割合	市報や出前講座等で周知を行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、周知する場面を設定することが難しく、目標値達成とはならなかった。
2 特定緊急輸送道路の沿道建築物（補助対象建築物）の耐震化率	一部の沿道建築物の所有者による耐震化が進んだ。 耐震化を進める主体は、建築物の所有者であり、耐震化に向けた資金不足や、分譲マンションの区分所有者間の合意困難、テナントビルにおける移転問題や営業補償など、耐震化を進めることが難しい建築物がある。
3 防火貯水槽の整備区域	不足地域における公設防火貯水槽の整備及び民間事業者による防火貯水槽の整備。

## 《参考》前期基本計画（令和5年度～令和8年度）における「まちづくり指標」

まちづくり指標	まちづくり指標の考え方	単位	基準値	目標値
災害時の情報を入手することができる市民の割合	災害時における適確な情報収集が自助・共助の第一歩となり、ひいては減災につながるから目標とした。	%	87.1 令和4年度	92.0 令和8(2026)年度
市の訓練に参加または訓練を実施した防災市民組織の割合	災害発生時の地域の共助の中心となる防災市民組織が訓練を実施した割合を向上することにより、地域防災力の向上につなげるために目標とした。	%	54.0 令和3年度	65.0 令和8(2026)年度
ローリングストックの考えによる備蓄食料等を実践している市民の割合	自助による家庭内備蓄としてローリングストックの取組が有効であるため、より普及させていくことを目標とした。	%	63.7 令和4年度	70.0 令和8(2026)年度
緊急輸送道路の沿道建築物(補助対象建築物)の耐震化率	東京都耐震改修促進計画の目標年度である令和7(2025)年度までに特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を完了することを目標とした。	%	47.9 令和3年度	100 令和8(2026)年度
新規入団者の入団から5年度の定着率	地域・社会に貢献する消防団の活動の継続性は重要であるため、より良い活動環境を目標とした。	%	100 令和3年度	100 令和8(2026)年度

## 2 令和4年度の振り返り及び後期基本計画（令和元年度～令和4年度）の取組状況 — 評価（CHECK）

### ◆ 施策の成果向上に向けて、令和4年度及び後期基本計画（令和元年度～令和4年度）に実施した取組に対する評価

総合評価 (令和4年度)	A	S:「実施した取組において顕著な取組成果が得られた。」 A:「実施した取組において予定した取組成果が得られた。」 B:「実施した取組において一定程度の取組成果が得られた。」 C:「実施した取組においてあまり成果が得られなかった。」 D:「実施した取組において成果が得られなかった。」
総合評価理由	令和4年度における施策の成果についての総括（総合評価の理由） 令和元年台風第19号の課題及び新型コロナウイルス感染症等の感染症対策を踏まえた避難所開設訓練を市職員と地域の方々と協働で実施できたことや、災害時応援協定締結団体との訓練、要配慮者等避難バスの運用など実践的な取組に繋げることができたため	
総括評価 (令和元年度から令和4年度)	A	S:「計画期間中に実施した取組において顕著な取組成果が得られた。」 A:「計画期間中に実施した取組において予定した取組成果が得られた。」 B:「計画期間中に実施した取組において一定程度の取組成果が得られた。」 C:「計画期間中に実施した取組においてあまり取組成果が得られなかった。」 D:「計画期間中に実施した取組において成果が得られなかった。」
総括評価理由	後期基本計画（令和元年度～令和4年度）における施策の成果についての総括（総括評価の理由）／今後に向けた課題・懸案事項 (総括) ・令和元年台風第19号や新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、避難所の備蓄を充実するとともに、避難所開設訓練を実施した。 ・災害に強い都市基盤整備のため、緊急輸送道路、橋りょう、下水道施設等の耐震化を推進した。 ・令和元年台風第19号を踏まえた浸水被害軽減に向け、近隣市と連携した対策を実施・着手した。 ・消防団の対応能力向上のため、装備品の充実、実践的な訓練を実施した。 (課題・懸案事項) ・市は事前の備えをはじめとした自助の取組や、地域での防災活動など共助の取組による地域防災力の向上に資する支援をしていく必要がある。 ・令和4年5月に東京都が発表した首都直下地震等による新たな被害想定に基づく東京都地域防災計画の修正及び令和3年5月の災害対策基本法の改正等を踏まえ、市は火山災害への備えを含め、「調布市地域防災計画」を適宜時点修正し災害対応能力の強化につなげる必要がある。 ・避難行動要支援者について、自治体が主体となり個別避難計画を作成することが努力義務とされたことを踏まえ、市は、組織横断的な連携の下、段階的に取組を進める必要がある。 ・激甚化・頻発化する水害の状況を踏まえ、国・都道府県・市町村、さらに企業や住民等のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策である「流域治水」の考え方にに基づき、ハード・ソフト両面からの総合的な浸水対策を構築する必要がある。 ・震災時に救急・救命活動や物資の輸送等の緊急輸送道路としての機能を確保するため、市内の沿道建築物が地震により倒壊して、特定緊急輸送道路が閉塞することがないように、旧耐震基準の沿道建築物の補強設計、耐震改修などを支援し、耐震化促進の取組を実施する必要がある。 ・災害時における輸送機能や延焼遮断機能を確保するため、都市計画道路などの都市基盤整備を進める必要がある。 ・消防団について、「地域・社会に貢献する調布市消防団の活動に感謝・応援するまち宣言（令和4年4月）」を踏まえ、安定的な消防団活動とともに対応能力の向上を図るため、消防団員の確保につながる環境整備や、消防団装備品や消防資機材の適切な更新に取り組んでいく必要がある。	

## 3 中長期的な施策の方向（2030年代を見据えた方向） — （ACTION）

### ◆ 施策を取り巻く状況（国、東京都・近隣自治体の動向など）を踏まえた取組の方向

・右欄は左欄に対応する丸数字を記載

	市政に与える影響	左記を踏まえた市の対応課題・取組の方向
全国的な潮流・傾向等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策基本法改正を踏まえた国の防災基本計画修正（令和3年5月）</li> <li>・国の防災基本計画において地域防災計画において特に重点を置くべき事項は以下の①～⑥のとおりとされた（抜粋）。</li> <li>①大規模広域災害への即応体制の強化のための地方公共団体間、企業との協定による応急体制の整備と実効性の確保</li> <li>②物資の円滑な共有のための受援応援体制の確立</li> <li>③住民の円滑な避難のための取組強化、避難行動要支援者名簿の活用、個別支援計画の作成・活用に向けた検討</li> <li>④被災者の避難生活環境の確保や円滑な、罹災証明発行体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①遠隔市との災害時相互応援協定に基づく災害時実践能力の向上や、民間事業者との連携による災害時協定を活用した調達体制の構築を含め、公助とのバランスに留意した受援応援計画の策定及び実践的な訓練を通じた継続的な関係構築</li> <li>中距離圏の自治体との災害時相互応援協定締結の検討</li> <li>②DIS など災害情報システムを活用したフェーズフリーやローリングストックの観点で踏まえた平時の物資管理と継続的訓練による災害時の円滑な受援応援体制の構築</li> </ul>

	<p>制の確保や被災者台帳の作成活用によるきめ細やかな被災者生活再建支援</p> <p>⑤災害時緊急体制確保のための事業者や住民との連携体制の強化</p> <p>⑥復興計画の策定など住民の意向を尊重しつつ大規模災害からの円滑かつ迅速な復興に向けた事前の取組</p> <p>⑦気候変動の影響による水害の激甚化・頻発化が想定される中、国・都・市町村・企業・住民など河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」への転換</p> <p>⑧国は、国土強靱化地域計画に基づき地方公共団体等が実施する補助金・交付金事業に対して、予算の「重点化」「要件化」を行うことにより、国土強靱化地域計画の策定、地域における国土強靱化の取組の加速化を促進</p>	<p>③地域の多様な主体と連携した避難行動要支援者への支援体制の確保</p> <p>④被災者生活再建支援システムの円滑な活用によるきめ細かな被災者支援に向けた日頃の訓練の充実、庁内横断的な連携体制の確立</p> <p>⑤防災市民組織や自治体、地区協議会などによる防災訓練の充実などの取組支援及び市と連携した防災教育・防災訓練の充実による地域防災力の向上</p> <p>⑥エネルギーインフラを含めた地域の災害対応能力の強靱化を図るため、地域住民、官民連携した防災まちづくりを検討</p> <p>③⑤地域や防災関係機関などの多様な主体と連携した防災教育・防災訓練の充実による地域防災力の向上を図る</p> <p>⑦「流域治水」への転換と歩調を合わせ、市の関係部署が連携し、企業・住民等と協働し、ハード・ソフト両面から総合的な治水対策を構築</p> <p>⑧国土強靱化地域計画に基づき、国庫補助等の財源確保を図りつつ国土強靱化に係る施策を着実に推進し、行政評価の取組に併せた進行管理についても検討</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">東京都や近隣自治体の動向等</p>	<p>⑨東京都による震災時の被害想定の見直し（令和4年5月）及び東京都地域防災計画の修正（令和5年5月）</p> <p>⑩災害時の地域防災力の要となる消防団員の安定的確保が困難</p> <p>⑪消防団の対応能力の向上を図るための装備品の充実</p> <p>⑫市が保有する多種大量な防災備蓄品を有効活用して行政の諸課題への対応が求められている（いわゆる生理の貧困問題に対応した生理用品の配給）</p> <p>⑬新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営及び防災備蓄品の確保</p> <p>⑭国が『大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き』が令和5年5月に修正</p> <p>⑮気候変動の影響を踏まえた「東京都豪雨対策基本方針」の改定が進められている。</p>	<p>⑨東京都の修正内容を踏まえたうえで、調布市地域防災計画を修正</p> <p>⑩消防団員の多様な活動に応じた待遇の改善など消防団員の安定的な確保や持続可能な消防団運営策を検討</p> <p>⑪東京消防庁や他団体の動向を踏まえ、消防装備品の充実を図る</p> <p>⑫防災備蓄品の棚卸を通してフェーズフリーの観点から、より効率的な防災備蓄品の配備を検討するとともに防災備蓄品の内容を庁内に周知することによる行政の諸課題への対応を図る</p> <p>⑬感染症対策を考慮した避難所運営の実効性検証や訓練の実施</p> <p>⑭大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引きを確認し、調布市のBCPの更新を検討</p> <p>⑮下水道による雨水対策の整備水準や施設整備の基本方針を定める雨水管理総合計画の策定においては、都の動向を踏まえ検討</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">その他</p>	<p>⑯避難所や防災備蓄品の新たな確保充実を検討するに当たっては市の保有する施設やスペースの確保に限界がある</p> <p>⑰アレルギー食品の対応や障害者の個々の実情に応じた多種多様な対応が困難</p> <p>⑱災害対策本部及び庁舎の非常用電源設備の継続稼働72時間化対応</p> <p>⑲災害時における世代間の情報格差がない情報発信力の強化</p>	<p>⑯平時利用の施設や物品についてフェーズフリーの観点を踏まえた災害時転用の検討。自助による備蓄、企業備蓄などの共助の備蓄について DX やスマートシティの取組を通じた見える化によって公助を含めた各主体における備蓄の最適化を図る</p> <p>⑰通常の備蓄品において可能な限りアレルギーや障害者対応のもの導入を進めるとともに、アレルギー食品備蓄の対応や障害者対応備品について公助の配備状況を引き続き公表するとともに自助の備えによって補っていただけるように周知に努める</p> <p>⑱市庁舎及び文化会館たづくりの非常用電源設備の継続稼働72時間化対応工事の着実な実施</p> <p>⑲あらゆる世代に対応するための情報発信手段の多重化やシビックテック IT を活用した市民による主体的な課題解決の取組事例の活用も含め検討</p>

## ◆前期基本計画期間（令和5年度～令和8年度）における中長期的な取組の方向

- ・自助による防災対策の取組として、平常時からの防災意識の啓発に向けて更に取組を進める。また、市が実施する訓練や出前講座、防災フェア等を通じて市民一人一人の防災における自助意識を醸成するとともに、共に助け合う共助による地域の防災体制づくりの普及促進を図る。地域に根差した防災活動の主体となる防災市民組織の支援や育成を図る。
- ・これまでの災害対応における経験をはじめ、女性や高齢者、障害者、乳幼児などへの配慮のほか、フェーズフリーの考え方やローリングストックの視点、民間事業者や災害時相互応援協定自治体との連携を踏まえた自助、共助、公助のバランスを考慮した備蓄品の配備や利活用を推進する。
- ・自身での避難が困難な高齢者、障害者、妊産婦、外国人等の配慮が必要な方への支援の充実及び適切な避難方法の周知に取り組む。調布市避難行動要支援者避難支援プランに基づき、避難行動要支援者名簿を関係機関や協定締結に基づく地域組織へ提供するとともに、個別避難計画に関する取組を段階的に推進する。
- ・世代間の情報格差に留意した情報伝達手段の多重化、デジタルデバイド対策を推進するとともに、災害時避難所等の混雑状況をお知らせする避難所情報システムの充実をはじめ、災害時だけでなく、平常時から必要な情報を取得できるシステムの構築を検討する。
- ・狛江市と連携し、令和元年台風第19号の再度災害防止に向けた対策を進める。また、浸水対策のマスタープランとなる雨水管理に関する総合計画を策定し、市内全域を対象とした総合的な浸水対策に向けて取り組む。
- ・下水道管路の耐震診断を継続するほか、地震対策に関する実施方針を策定する。
- ・震災時における復旧・復興の輸送経路となる緊急輸送道路全体で通行機能確保を行う必要があるため、特定緊急輸送道路・一般緊急輸送道路を含めた緊急輸送道路に面した沿道建築物の耐震化を促進する。
- ・市街地の延焼を防止し、避難路や消防活動等の救援・救護活動の空間ともなる延焼遮断機能を確保するとともに、震災時における輸送機能に加え、復旧・復興のための骨格となる都市計画道路など都市基盤整備を推進する。
- ・地域・社会に貢献する消防団の円滑な運営を図るため、消防団員の確保につながる活動環境の改善に取り組むとともに、消防団装備品等の計画的な充実を図る。また、消防団の地域・社会貢献活動の認知度を高めるため、若年層をはじめとした地域の方への広報活動等を実施する。

## 施策の推進、成果向上の視点を踏まえた具体的な取組

デジタル技術の活用	<p>○災害時における他団体等からの支援体制を整備するため、D I S等の災害情報システム等を活用した情報共有体制の構築を図る。</p> <p>○災害時や平常時に、誰もが必要な情報を取得できるよう、デジタルデバイド対策に留意しながら、デジタル技術を活用した災害発生時における避難所情報の可視化を含む情報発信手段の多重化を図る。</p>
共創のまちづくり	<p>○女性・高齢者・障害者・乳幼児への対応をはじめ、共生社会に配慮した地域との協働の避難所開設・運営訓練の実施とともに、備蓄品の配備や利活用を推進する。</p> <p>○自治会や地区協議会、防災市民組織など、多様な共助組織が訓練等に参画し連携することで、災害対応能力の向上を図る。</p> <p>○災害時に安全に避難することが困難な避難行動要支援者に対して、地域の多様な主体と連携した支援体制の充実に努める。</p> <p>○災害時や平常時に、誰もが必要な情報を取得できるよう、デジタルデバイド対策に留意しながら、デジタル技術を活用した災害発生時における避難所情報の可視化を含む情報発信手段の多重化を図る。</p> <p>○近年の気候変動の影響等を踏まえ、流域全体のあらゆる関係者が共同し、流域全体で水害を軽減させる流域治水の考えに基づき、庁内外での横断的な連携による浸水対策の推進を図る。</p>
脱炭素社会の実現	<p>○ローリングストックの視点を踏まえた、学校給食等と連携した備蓄品におけるフードロス対策を推進する。</p>
フェーズフリー	<p>○平常時に利用している施設や物品について、フェーズフリーの視点を踏まえた災害時における利活用を推進する。</p> <p>○災害時の物資調達や人員体制の確保など、災害時における円滑な対応を実現するため、平常時からの関係機関等との交流や連携体制の強化を図る。</p>

## 施策01「災害に強いまちづくり」に関連する基本計画事業

前期※	計画コード	1	重点P	①	安全・安心に暮らせるまち	総合戦略	●
	事務事業	地域防災力の向上				総合戦略	●
後期※	計画コード	1	重点P	①	防災・防犯の面で安全・安心に暮らせるまち	総合戦略	●
	事務事業	防災市民組織の育成				総合戦略	●
所管部署 総務部 総合防災安全課 防災対策係							
<b>事業概要</b> 自治会や地区協議会、防災市民組織など地域における多様な共助組織が、それぞれ自主的に防災に関わる学習、活動及び訓練等を行うことで災害対応能力の向上を図る。 ①防災市民組織に対する補助金の交付 ②防災に関する出前講座 ③防災講演会 ④地域との災害対策に関する意見交換 ⑤防災関係機関協定者会議 ⑥防災教育の日、総合水防訓練及び総合防災訓練などの各種訓練の実施 ⑦防災に関する市報特集ページの作成							

※前期の欄には、前期基本計画（令和5年度～令和8年度）、後期の欄には後期基本計画（令和元年度～令和4年度）の内容を表記しています。

### 【PLAN▶DO▶CHECK】

活動内容 (事業費ベース)	計画目標	令和4年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
○防災市民組織の加入世帯割合の増加及び活動の支援	○防災市民組織の新規結成・運営支援  ○出前講座・防災訓練等支援	○防災市民組織の新規結成・運営支援 ・継続124団体 ・新規5団体	○防災市民組織の新規結成・運営支援 ・継続122団体 ・新規3団体	○防災市民組織の新規結成・運営支援 ・継続122団体 ・新規3団体
事業費 (千円)		3,705	3,945	3,709
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0

令和4年度  
取組実績



計画どおり



計画遅れ



計画前倒し

実績評価



説明

防災に関する講演会・出前講座等の実施や防災に係る研修・情報等の提供のほか、防災市民組織に対して、防災備蓄品の購入情報の提供や補助金の交付などの支援を行い、地域における防災共助体制づくりの普及促進と市民の防災意識の向上を図った。  
これらの取組により、既存の防災市民組織が自主的・継続的な活動を行ったほか、新規の防災市民組織の結成に繋がった（令和4年度中に新規3団体登録、延べ登録団体142）。

### 【ACTION】

今後の方向



現状継続



有効性改善



効率性改善



財政面改善



市民参加と協働の取組改善

今後の取組の  
方向

市民一人ひとりが自ら災害に備えるとともに、地域内で共に助け合う、自助・共助による地域の防災体制づくりを普及促進するため、防災に関わる情報を積極的に提供することで各組織の学習機会を提供し、引き続き、講演会や出前講座の実施による市民の意識啓発、補助金の交付を行い、防災市民組織の育成・活動の促進、新規結成につなげていく。

施策01「災害に強いまちづくり」に関連する基本計画事業

前期※	計画コード	2	重点P	①	安全・安心に暮らせるまち	総合戦略	●
	事務事業	調布市避難行動要支援者避難支援プランの推進				総合戦略	●
後期※	計画コード	2	重点P	①	防災・防犯の面で安全・安心に暮らせるまち	総合戦略	●
	事務事業	調布市避難行動要支援者避難支援プランの推進				総合戦略	●
所管部署 福祉健康部 福祉総務課 地域福祉係							
<b>事業概要</b> 調布市避難行動要支援者避難支援プランに基づき、災害時に安全に避難することが困難な高齢者や障害者などの避難行動要支援者に対し、地域における災害時の支援体制の整備を推進する。 災害時に適切に避難することが困難な避難行動要支援者の名簿を整備する。 消防、警察、民生委員・児童委員、福祉関係団体など、避難支援等関係者との連携に努める。 地域の組織等との協定締結に基づき、避難行動要支援者の支援を推進する。 個別避難計画の作成を段階的に推進する。 地域の組織等との連絡会等を実施し、協定締結団体に対する取組支援を行う。 パンフレット等を活用し、事業の周知・啓発を行う。 横断的連携により取組を推進する。							

※前期の欄には、前期基本計画（令和5年度～令和8年度）、後期の欄には後期基本計画（令和元年度～令和4年度）の内容を表記しています。

【PLAN▶DO▶CHECK】

活動内容（事業費ベース）	計画目標	令和4年度		
		（計画）	（当初予算）	（決算・実績）
○市民の避難行動要支援者情報の正確な把握と適切な管理 ○地域の支援方針の策定、公的機関の連絡共有体制の明確化 ○地域の支援体制整備への啓発と協働 ○市及び福祉関連機関との情報共有体制の整備 ○各種防災関連計画及び事業との運動	○地域の組織等との協定締結推進 ○避難支援関係団体との情報共有体制の整備 ○避難行動要支援者への名簿登載同意確認  ○事業の啓発・広報	○地域の組織等との協定締結推進 ○避難支援関係団体との情報共有体制の整備 ○避難行動要支援者への名簿登載同意確認  ○事業の啓発・広報	○地域の組織等との協定締結推進 ○避難支援関係団体への情報共有体制の整備 ○避難行動要支援者への名簿掲載同意確認  （対象者：75歳以上のみの世帯等約2700件） ○事業の啓発・広報 ○個別支援シートの作成希望調査	
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0

令和4年度取組実績	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり	<input type="checkbox"/> 計画遅れ	<input type="checkbox"/> 計画前倒し	実績評価	◎
-----------	---	-------------------------------	--------------------------------	------	---

**説明**

避難支援等関係者に平常時から提供する避難行動要支援者名簿を作成した。作成に当たって、対象者約2700人（75歳以上のみの世帯など）に同意確認を行った結果、約1300人の同意を得た。あわせて、地域に支援組織がある約400人に対し、個別支援シートの作成希望調査を実施し、希望者約20人の支援体制や避難時に必要な情報を確認した。

また、要支援者避難支援に関する協定の締結団体との避難支援者連絡会については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から対面及びオンラインによる開催を行い、事業概要等の説明や要支援者支援に関する課題等の情報を共有することにより、今後の活動の参考にすることができた。

【ACTION】

今後の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続	<input type="checkbox"/> 有効性改善	<input type="checkbox"/> 効率性改善	<input type="checkbox"/> 財政面改善	<input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善
-------	--	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	---------------------------------------

**今後の取組の方向**

引き続き、要支援者避難支援に関する地域組織との更なる協定締結を進め、地域による共助の体制づくりを充実させていく。また、避難支援者連絡会を活用して、協定を締結している地域組織同士による情報共有・意見交換を行い、地域の実情を踏まえた支援体制を構築していく。

災害時における庁内や福祉関係団体等との連携体制について、検討会議等を開催し、自助・共助・公助が相互に機能する安全・安心の体制づくりを進める。

災害対策基本法の改正により、支援の優先度が高い避難行動要支援者について、自治体が主体となり、個別避難計画を作成することが努力義務とされたことを踏まえ、組織横断的を連携の下、段階的に取組を進める。

今後の要支援者数の増加を考慮した、災害時における支援体制の在り方について検討する。

安否確認・避難誘導等において、市や地域組織が直接支援する場面も想定されることから、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた対応を検討する。

## 施策01「災害に強いまちづくり」に関連する基本計画事業

前期※	計画コード	3	重点P	①	安全・安心に暮らせるまち	総合戦略	●
	事務事業	防災備蓄品の配備及び利活用				総合戦略	●
後期※	計画コード	3	重点P	①	防災・防犯の面で安全・安心に暮らせるまち	総合戦略	●
	事務事業	防災備蓄品の確保・充実				総合戦略	●
所管部署 総務部 総合防災安全課 防災対策係							
<b>事業概要</b> 災害に備え、フェーズフリーやローリングストックの視点を取り入れながら調布市地域防災計画に則した防災備蓄品の確保・充実を行う。 市による備蓄だけでなく、調布市全体での備蓄を進めるために、市民等に対しローリングストック等の家庭内備蓄の啓発を行うほか、民間事業者や災害時相互応援協定自治体との連携を行うとともに、デジタル技術を活用した備蓄の管理方法について検討する。 避難所運営に当たり、円滑な運用をはかれるよう、備蓄品の棚卸や倉庫内の整理、機器の点検を行う。							

※前期の欄には、前期基本計画（令和5年度～令和8年度）、後期の欄には後期基本計画（令和元年度～令和4年度）の内容を表記しています。

### 【PLAN▶DO▶CHECK】

活動内容（事業費ベース）	計画目標	令和4年度		
		（計画）	（当初予算）	（決算・実績）
○防災備蓄品の更新・充実  ○小学校の備蓄コンテナの確保充実	○防災備蓄品の更新充実 ・避難所用非常電源の確保 ・マンホールトイレの配備 ○アレルギー27品目対応食糧品の更新 ○帰宅困難者対策物資の確保 ○災害時における受援体制の検討	○アルファ米の個食化 ○備蓄消耗品（紙おむつ、生理用品等）の更新	○防災備蓄品の更新充実（エマージェンシープランケット（アルミ製シート）、スタンド式LED投光器、携帯トイレなど） ○アルファ米の個食化 ○備蓄消耗品（紙おむつ、生理用品等）の更新	
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0

令和4年度取組実績	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり	<input type="checkbox"/> 計画遅れ	<input type="checkbox"/> 計画前倒し	実績評価	◎
-----------	---	-------------------------------	--------------------------------	------	---

説明	学校施設の避難所としての機能の確保と充実を図るため、災害対策用として備蓄しているアルファ米について、一括調理タイプから個食化への順次変更、種類の検討を行い、入替計画に従って更新したほか、粉ミルク、飲料水などについて、消費期限に合わせて計画的に更新を行った。 毛布の代わりとなるエマージェンシープランケット（アルミ製シート）を1万枚購入、スタンド式LED投光器96台、携帯トイレの購入など、避難所物品を見直すとともに今後の配備計画の検討を行った。
----	---

### 【ACTION】

今後の方向	<input type="checkbox"/> 現状継続 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善
-------	---

今後の取組の方向	災害対策用及び感染症防止対応に必要な資機材について種類の検討、追加・配備を行う。備蓄品の保管場所や有効活用を検討するため、フェーズフリーやローリングストックの観点から関係部署と調整を進めていく。 物資等の受援体制の検討にあたっては、地域防災計画の修正やBCPの見直しなどと連動して進めていく。
----------	---

施策01「災害に強いまちづくり」に関連する基本計画事業

前期※	計画コード	4	重点P	①	安全・安心に暮らせるまち	総合戦略	●
	事務事業	災害情報システム等の効果的な活用				総合戦略	●
後期※	計画コード	4	重点P	①	防災・防犯の面で安全・安心に暮らせるまち	総合戦略	●
	事務事業	災害情報システムの維持管理・充実				総合戦略	●
所管部署 総務部 総合防災安全課 防災対策係							
<p>事業概要</p> <p>災害時の迅速な情報伝達手段確保のため、無線機等の整備と維持管理を行う。また、災害時に市民が適時的確に情報収集できるように、あらゆる世代に対応した複数の情報発信手段を整備する。災害時に備え、被災者生活再建支援を維持管理する。円滑な避難所運営に向け、地域BWAを活用した体制について検討する。</p> <p>《参考》 防災行政無線（固定系115局、移動系206局、戸別受信機135機）、MCA無線（106局）等の機器を所有。</p>							

※前期の欄には、前期基本計画（令和5年度～令和8年度）、後期の欄には後期基本計画（令和元年度～令和4年度）の内容を表記しています。

【PLAN▶DO▶CHECK】

活動内容 (事業費ベース)	計画目標	令和4年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
○災害情報システムの維持管理 ○防災行政無線のデジタル化の推進	○災害情報システム維持管理  ○MCA無線(H19導入分)バッテリー交換	○災害情報システム維持管理  ○MCA無線(H19導入分)バッテリー交換	○災害情報システム維持管理  ○MCA無線(H19導入分)バッテリー交換	○災害情報システムの維持管理 ○防災行政無線デジタル化実施(固定系) 屋外子局 12局 ○MCA無線(H23導入分)バッテリー交換 39台
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0

令和4年度取組実績	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり	<input type="checkbox"/> 計画遅れ	<input type="checkbox"/> 計画前倒し	実績評価	○
-----------	---	-------------------------------	--------------------------------	------	---

説明	<p>各種の無線機をはじめとする機器・システム類の維持管理を適切に行った。 防災行政無線（同報系）のデジタル化整備（4箇年計画）を完了した。 防災行政無線（移動系）の運用改善に向け、再配置予定箇所の電波調査を行った。 各通信機器・システムの操作訓練を行い、習熟度向上を図った。 これらの取組を通じて、災害時の情報伝達手段等の適切な確保を推進した。</p>
----	---

【ACTION】

今後の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続	<input type="checkbox"/> 有効性改善	<input type="checkbox"/> 効率性改善	<input type="checkbox"/> 財政面改善	<input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善
-------	--	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	---------------------------------------

今後の取組の方向	引き続き、災害時の情報伝達手段を確保するため、現状の機器類を適切に維持管理していくとともに、防災行政無線（移動系）の再配置を行い、災害時において的確に使用できるようにするため、訓練などを通して、職員の習熟度を高めていく。また、防災安全情報メールのシステム更新を行うとともに、災害時ボランティアの受付に関するシステムの検討を進めていく。
----------	---

施策01「災害に強いまちづくり」に関連する基本計画事業

前期※	計画コード	5	重点P	①	安全・安心に暮らせるまち	総合戦略	●
	事務事業	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業				総合戦略	●
後期※	計画コード	5	重点P	①	防災・防犯の面で安全・安心に暮らせるまち	総合戦略	●
	事務事業	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業				総合戦略	●
所管部署 都市整備部 住宅課 住宅支援係							
<p>事業概要</p> <p>震災時に救急・救命活動や緊急支援物資の輸送等、緊急輸送道路としての機能を確保するため、東京都耐震改修促進計画で定める特定緊急輸送道路の沿道建築物のうち、倒壊する危険性が高く、倒壊した場合に道路を閉塞する可能性が高い建築物の耐震化を図る。</p> <p>※調布市耐震改修促進計画で定める特定緊急輸送道路については、東京都耐震改修促進計画に準じて定めている。</p>							

※前期の欄には、前期基本計画（令和5年度～令和8年度）、後期の欄には後期基本計画（令和元年度～令和4年度）の内容を表記しています。

【PLAN▶DO▶CHECK】

活動内容 (事業費ベース)	計画目標	令和4年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
○補助対象沿道建築物 71件		○補強設計(10件分)	○補強設計(5件分)	○補強設計(0件)
○令和元年度耐震化率 90%		○耐震改修等(5件分)	○耐震改修等(4件分)	○耐震改修等(0件) (令和5年度へ繰越1件)
○令和7年度耐震化率 100%				
事業費(千円)		201,096	76,474	0
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0

令和4年度取組実績	<input type="checkbox"/> 計画どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 計画遅れ	<input type="checkbox"/> 計画前倒し	実績評価	<input type="radio"/>
-----------	--------------------------------	--	--------------------------------	------	-----------------------

説明	<p>平成23年度からの継続事業であり、市内には対象建築物が71棟ある。</p> <p>令和3年度末時点で耐震診断実施率は100%を達成した。</p> <p>令和4年に2件(1件は建替として繰越明許になっており、令和5年2月末で除却済み、もう1件は補助利用なしで除却済)の建物が除却され、合計36件の対象建築物が耐震化されたことで、耐震化率は2.8ポイント上昇し50.7%になった。</p> <p>引き続き、沿道建築物の耐震化に取り組む必要がある。</p>
----	--

【ACTION】

今後の方向	<input type="checkbox"/> 現状継続 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善
-------	---

今後の取組の方向	<p>特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化が進まない要因として、所有者における費用負担が困難であること、分譲マンションの区分所有者間の合意形成が困難であること、賃貸マンションやテナントビルにおける移転費用の問題、店舗・事務所等の営業補償の問題、建替えにおいては従前の規模等を確保できないこと等が考えられる。</p> <p>国や東京都と連携し、令和5年度も引き続き、対象建築物における耐震化を支援していく。</p> <p>また、一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた取組を検討する。</p>
----------	---



施策01「災害に強いまちづくり」に関連する基本計画事業

前期※	計画コード	7	重点P	①	安全・安心に暮らせるまち	総合戦略	●
	事務事業	消防団の災害対応能力の向上				総合戦略	●
後期※	計画コード	7	重点P	①	防災・防犯の面で安全・安心に暮らせるまち	総合戦略	●
	事務事業	消防団の対応能力の向上				総合戦略	●
所管部署 総務部 総合防災安全課 防災対策係							
<b>事業概要</b> 「地域・社会に貢献する調布市消防団の活動に感謝・応援するまち宣言」を踏まえ、団員の活動環境の整備に取り組むとともに、施設の改善、装備品の充実を進め、消防団の災害対応能力の不断の改善強化を図る。							

※前期の欄には、前期基本計画（令和5年度～令和8年度）、後期の欄には後期基本計画（令和元年度～令和4年度）の内容を表記しています。

**【PLAN▶DO▶CHECK】**

活動内容（事業費ベース）	計画目標	令和4年度		
		（計画）	（当初予算）	（決算・実績）
	○消防用品の購入 ○AEDの維持管理 ○消防ポンプ車の更新 ○火災・災害時の現場無線運用 ○東京消防庁デジタル化による受令機の整備	○消防ポンプ車の更新（2台） ○消防用品の購入 ○AEDの維持管理	○消防ポンプ車の更新 ○消防用品の購入 防火衣の更新 ○AEDの維持管理	○消防ポンプ車の更新 ○消防用品の購入 防火衣の更新 ○AEDの維持管理
事業費（千円）		49,606	57,162	59,080
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0

令和4年度取組実績



計画どおり



計画遅れ



計画前倒し

実績評価



説明

消防ポンプ車の更新（2台）を計画的に行うとともに、消防団用品として防火衣の更新を行った。そのほか、劣化したヴァリアブルノズルや投光器の修繕などを行い、消防団の円滑な運営に努めた。また、火災初動対応訓練等では実災害を想定した訓練を実施し、消防団における対応能力の向上に努めた。

**【ACTION】**

今後の方向



現状継続



有効性改善



効率性改善



財政面改善



市民参加と協働の取組改善

今後の取組の方向

消防団に対する訓練や計画的な消防ポンプ車の更新（令和5年度消防ポンプ車1台、指揮車1台更新予定）のほか、消防団の活動に関する装備品の確保・充実等を行うことで、消防団の対応能力の向上を図る。消防団活動についての市民への周知・理解について広報活動を推進する。

施策01「災害に強いまちづくり」に関連する基本計画事業

前期 ※	計画コード	重点P							
	事務事業								総合戦略
後期 ※	計画コード	6	重点P		-				
	事務事業	消防水利の整備・維持管理						総合戦略	●
所管部署		総務部 総合防災安全課 防災対策係							
事業概要		震災時に水道管の損壊により消火栓が使用不能になる場合に備え、防火貯水槽の整備を行う。 消火栓については、水道管理者である東京都水道局と協定を締結し、連携・調整を行い、東京都水道局に消火栓新設及び補修等の工事など、維持管理を依頼する。また、火災時に消火活動を行う消防団の各分団機械器具置場の維持管理を行う。							

※前期の欄には、前期基本計画（令和5年度～令和8年度）、後期の欄には後期基本計画（令和元年度～令和4年度）の内容を表記しています。

**【PLAN▶DO▶CHECK】**

活動内容（事業費ベース）	計画目標	令和4年度		
		（計画）	（当初予算）	（決算・実績）
○貯水槽補修工事 ○新規貯水槽設置工事 ○地盤調査委託 ○経年劣化貯水槽の整備 ○消防施設除草 ○消防施設維持管理用修繕 ○貯水槽土地賃借料 ○消火栓新設・維持管理等負担金 ○消防団各分団機械器具置場の維持管理 ○第15分団機械器具置場建替え	○震災時水利不足地域における防火貯水槽の整備  ○消火栓の新設・維持管理	○震災時水利不足地域における防火貯水槽の整備  ○貯水槽土地賃借料 ○消火栓新設・維持管理等負担金 ○消防団各分団機械器具置場の維持管理 ○第15分団機械器具置場工事	○震災時水利不足地域における防火貯水槽の設置場所の選定  ○消火栓の新設・維持管理 ○消防団各分団機械器具置場の維持管理 ○第15分団機械器具置場工事完了	
		事業費（千円） 89,944	158,398	107,032
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0

令和4年度取組実績	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し	実績評価	○
-----------	--	------	---

説明

災害時に迅速な消火活動が展開できるよう、防火貯水槽用地の草刈を行い、用地の適正管理に努めたほか、水利不足箇所における新たな設置個所の検討を実施した。消防団の施設については、消防団第15分団機械器具置場の建替工事を完了したほか、各分団の機械器具置場の修繕を行い機能改善を図った。



**【ACTION】**

今後の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善
-------	---

今後の取組の方向

防火貯水槽が不足する地域において計画的に防火貯水槽を設置できるよう調査・選定を行い、災害時に有効な水利を整備することで迅速な消火活動が展開できるよう、市内の震災時水利不足地域へ防火貯水槽を整備するための取組を推進していく。また、東京都との協定に基づき、引き続き、消火栓の新設・維持管理に取り組んでいく。消防団の施設については、引き続き各分団機械器具置場の適切な維持管理に努める。